

竹 中 委 員 提 出 資 料

総務大臣 増田寛也氏

Masuda Hiroya

総務大臣 内閣府特命担当大臣（地方分権改革）、地方再生担当、道州制担当、郵政民営化担当

「ICT の『C』に注目した政策づくりが重要だと確信している」

昭和 26 年 東京都生まれ
昭和 52 年 3 月 東京大学法学部卒業
昭和 52 年 4 月 建設省入省
昭和 57 年 3 月 千葉県警察本部交通部交通指導課長
昭和 61 年 4 月 茨城県企画部鉄道交通課長
平成 5 年 7 月 建設省河川局河川総務課企画官
平成 6 年 7 月 建設省建設経済局建設課紛争調整官
平成 7 年 4 月 岩手県知事（～平成 19 年 4 月）
平成 18 年 4 月 郵政民営化委員会委員
平成 18 年 7 月 官民競争入札等監視委員会委員
平成 19 年 4 月 地方分権改革推進委員会委員長代理
平成 19 年 8 月 総務大臣



「ほとんど」から「すべ

字幕放送はビジネスチャンスになる

地方自治の経験と実績から入閣した総務大臣の増田寛也氏に、疲弊する地方からの期待が強い。多忙を極める増田大臣を、知事時代から知り合う情報通信審議会委員である社会福祉法人プロップ・ステーション理事長の竹中ナミさんが大臣室に訪ね、地方と ICT の活用、地上デジタル放送の普及課題などを対談した。

（構成：古山千恵子・本誌編集部、写真：石曾根理倫）

「限界集落」問題は
一部の地方だけでなく

竹中ナミ・情報通信審議会委員 総務大臣就任おめでとうございます。「物言う」知事の経験がある増田大臣に、これからの日本と地方をデザインするという大変重要な役割が託されました。大臣という職の重さはいかがですか。

増田寛也総務大臣 総務省は行政管理、地方行政、情報通信行政と幅広い業務運営を担っています。知事のときは教育、福祉などすべての分野を広く見ていたのですが、総務大臣では関係する業務の一つひとつに関わっていくという奥の深さがあります。

大臣に就任して心がけていることは、できるだけ地方に出て行き、国民の皆さんと直接話し、本当の声を聞くということです。これは知事の時に、国に対してもっと地方の実状を知ってもらいたい、見てほしいと思うことが多くありましたので、今度は大臣という立場で、その考えを生かしたいからです。

竹中 私はプロップ・ステーションを立ち上げ、弱者といわれるチャレンジド（障害者）が ICT（Information and Communication Technology）の技術を身に付け、使いこなすことで納税者となり、社会を支える一員になることを目指して活動が続けています。ICT のすごさを痛感していますが、地方が

疲弊している現在、地方を弱者と例えるなら相通じるところです。ICT を地方の問題に生かすことをどうお考えですか。

増田大臣 65 歳以上の高齢者が人口の 50% 以上となり、共同体としての維持が難しい限界集落の問題も、今後は一部の地方だけでなくなる可能性があります。ICT を活用することで生活がより豊かにできるという効用は、山間僻地ほど期待が大きいと考えています。

ビジネスだけではなく
生活者の心に触れる ICT へ

増田大臣 これまでの日本の経済活動は集積の利益を追求していたために、



情報通信審議会委員

竹中ナミさん

Takenaka Nami

情報通信審議会委員
社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長

**「地デジの字幕放送は、
福祉の考えからビジネス発想へ転換することが必要」**

1948年神戸市生まれ。重症心身障害の長女（現在34歳）を授かったことから、独学で障害児医療・福祉・教育を学ぶ。

1991年、草の根のグループとしてプロップ・ステーションを発足、1998年厚生大臣認可の社会福祉法人格を取得、理事長に。ICTを駆使してチャレンジド（障害を持つ人の可能性に着目した、新しい米語）の自立と社会参画、とりわけ就労の促進を支援する活動が続いている。「チャレンジドを納税者にできる日本」をスローガンに、1995年より毎年チャレンジド・ジャパン・フォーラム（CJF）国際会議を主宰。

財務省財政制度等審議会委員、総務省情報通信審議会委員、内閣府中央障害者施策推進協議会委員、国土交通省「自律移動支援プロジェクト」スーパーバイザーなどを歴任。著書『プロップ・ステーションの挑戦』（筑摩書房）、『ラッキーウーマン〜マイナスこそプラスの種』（飛鳥新社）

て」へ発想の大転換

都市部の人だけに利便性がもたらされていたと考えています。少子高齢というように社会構造が変わってきた今、これまでのやり方だけでは難しい。否応なく手法を変えることに迫られており、ICTを積極的に生かすことにつながるのではないのでしょうか。

竹中 私も同じ考えです。例えば、居ながらにしてショッピングができる仕組みによって、多くの商品から欲しいものを選び、手元まで届けてもらえる。遠くまで足を運ぶ必要も、重いものを運ぶ苦勞もなくて済みます。高齢者にとってはうれしいサービスではないのでしょうか。また、点在する高齢者をつなぐツールにもなります。

増田大臣 確かに、冷たい現象が起きている一方で、痒いところまで手の届くようなICT技術のツールが発展してきています。あとは使い方を工夫することではないのでしょうか。

竹中 しかも、これから高齢者は何

らかのICTの経験を若い時にしている人たちですから、活用能力も高いということがあります。

増田大臣 現在の高齢者はICT経験のない方がほとんどでしたから、使いこなすには苦勞されたと思います。これからは竹中さんがおっしゃるように、ICT経験のある高齢者が多くなるわけで、10年後、20年後は違ってくるでしょう。

竹中 プロップ・ステーションでは高齢のICTボランティアが増えていきます。その背景には、60代、70代の方にとってICTの利用が関心事になってきていることがあります。高齢だから、過疎地だからICTを使えないのではなく、その人たちにとって使いやすいICTを届けることが重要なんです。そうすれば元気を注入できます。

ICTの「C」はCommunicationのCです。つながる道具なんです。情報は情けを報（知）らせると書きます。

ICTは情け＝心を知せるためにつながるツールなんです。ビジネスとしての役割もありますが、そういう部分＝情けに特化していくような国になってほしいと願っているんです。

増田大臣 ビジネスだけではなく、生活者の心に触れるものがあるということは重要です。地方がもっと自立できるためには、竹中さんのおっしゃるICTの「C」に注目した政策づくりだと、私も確信しているところです。

竹中 大臣が岩手県知事の時代にも力をお借りして、岩手県で「チャレンジド・ジャパン・フォーラム」を開催しました。このフォーラムはアメリカの「最重度の障害者が社会で活躍するには、最高の科学技術が必要である」という考えに刺激を受けています。

アメリカのICTの取り組み方と日本では大きな違いがあるんです。アメリカでは、「すべての人が使えなければならぬ」という基本があります。例

えば、文書は公共、民間を問わずオンライン化が義務づけられています。そうすることで障害者のみならず、例えば就労している人が遠隔地からでも大学の授業を受けることができるというチャンスが広がるのです。日本は「障害者のために」というように「ために」という発想です。こう考えた瞬間から、福祉問題に限定されてしまうわけです。

増田大臣 ストラクチャー(構造)そのものの在り方として重要な考え方です。

福祉としての字幕放送を ビジネスチャンスでとらえ直す

竹中 情通審で地上デジタル放送の字幕放送について発言しています。増田大臣は字幕放送の制作現場をご覧になられたことはありますか。

増田大臣 NHK 技研を訪問した時、生字幕の制作システムを見せてもらいました。音声認識装置などを使うもので、リアルタイム字幕を放送する大変さを感じました。竹中さんは字幕制作の現場を訪問されたのですか。

竹中 NHK や民放、制作プロダクションなどの字幕現場を見学させてもらいました。地デジ対応受信機であれば、字幕ボタンをONするだけで「字幕」が表示できる仕組みになったわけですが、これはスゴイことだと思っています。

増田大臣 地デジについては知事時代に勉強しました。その一つに「人にやさしい放送」というコンセプトがありましたが、字幕がすべての地デジ対応受信機で表示できるように進化してきたわけでしょう。

竹中 私はこのサービスに期待しています。アメリカではスポーツバーのような喧騒の中でテレビを見るときに使われています。音声聞こえないからです。また、音が出せない病院などの待合いスペースという公共的な場所でも活用されています。日本の特徴であるワンセグを、通勤電車内で見ている人がいます。字幕を表示しているのも

そういうことからです。

増田大臣 アナログ時代の字幕放送は、聴覚障害者のためのサービスでした。それが地デジでは、「人にやさしい放送」としてすべての人が利用できることになり、非常に重要な変化です。

竹中 実は、放送時間の約2割を占めているCMに字幕が付けられていないという問題があります。これは業界の取り決めて「CMでは字幕データを扱えません」となっているわけで、おかしいと思うんです。CMを通した商品の最新情報が届かない人たちがいるということは、企業にとっては大きなマイナスのはずです。また、民放局も字幕放送を聴覚障害者のためという福祉的な発想にとらわれてしまい、字幕放送はビジネスにならないと決めつけているからではないでしょうか。

増田大臣 ビジネスにつながるという考えで字幕放送をとらえていくことは大事です。つまり、ビジネスとして展開できることにより、コスト負担も投資となり、永続したサービスになるわけで、認識を新たにすると劇的に変わるでしょう。

竹中 それを実現させるには制度の改革も必要なんです。日本でいう「公共」とは「ほとんど」であり、アメリカの優れたところは「すべて」であることです。この差が活力の違いです。字幕放送は、増田大臣が指摘されたようにビジネスのチャンスでもあるんです。これまでの弱者対策としてのとらえ方から、すべての人の利便性という発想に変えた瞬間からビジネスとしてのチャンスが生まれてくると思います。

増田大臣 「すべての文書をオンライン化せよ」というのと、「可能な限りオンライン化せよ」というのでは、まったくといっていいほど違います。ICTを社会の基本構造とし、

「すべて」に基づく発想をする。大事な視点だと思います。完全に地デジへ移行する2011年7月に向けて、この考えを生かして進めていかなければいけません。

総務省は社会規範を変えることに関わっている役所です。それだけに慎重に、かつ世の中を進めていくために積極的に動くことも必要でしょう。そして、企業の皆さんはきちんとした社会規範の下にビジネスを進めていくべきです。日本は最先端技術を持っています、あるいは持てる力のある国です。その優れた力を国内だけにとどめず、もっと外へ出て行ってもらいたいと強く考えています。

情報とは情けを知らせるものと言われましたが、それは万国共通だと思います。日本の技術を使って「情報」を伝えることができたなら素晴らしいことです。30年、40年前の企業戦士が海外で活躍した時代とは異なったパートナーシップが必要なのかもしれません。

竹中 ICTのネガティブな問題はたくさん出てきていますが、要はICTを使う人間の知恵が足りないからでしょう。増田大臣、大変な役割ですが、大いに期待しています。本日はお忙しいところありがとうございました。 





金井真介

特定非営利活動法人ダイアログ・イン・ザ・ダーク・ジャパン 理事長



竹中ナミ

社会福祉法人ブロップ・ステーション 理事長



門田庄司

株式会社 TBS ラジオ & コミュニケーションズ 営業局営業推進部事業担当



木下路徳

DID アテンダント

特別座談会

DIALOG IN THE DARK 真の暗闇はメディアである

いろいろなメディアで取り上げられ、体験者も口コミで増えている「赤坂メディアアート展・DID2007 東京」(DID: DIALOG IN THE DARK)。9月13日から12月19日まで東京都港区の旧赤坂小学校で開催されている。会場入口の「見えないが見える」と何とも不思議な言葉が目を引く。世界20カ国で開催され賞賛されるDIDとはどんなものなのか。DIDを主催するダイアログ・イン・ザ・ダーク・ジャパンの金井真介理事長とTBSラジオ & コミュニケーションズの門田庄司氏、DIDアテンダント役の木下路徳氏、それに「障害者を納税者に」を掲げ尽力するブロップ・ステーションの竹中ナミ理事長に集まっていたき、DIDについて語っていただいた。

(司会進行: 吉井勇・本誌編集長、構成: 古山千恵子・本誌編集部、写真: 森下泰樹)

DID 誕生

—— DID (DIALOG IN THE DARK) って何？

金井真介／ダイアログ・イン・ザ・ダーク・ジャパン理事長 DIDは、1989年にドイツのアンドレアス・ハイネッケ博士が発案したもので、日常生活のさまざまな環境を、一切の光を排した真の暗闇の中で、視覚以外の感覚を使って体験するというものです。今回は廃校になった旧赤坂小学校の体育館を会場に、「学校の放課後 冒険編」をテーマに、体育館や音楽

室、校舎の裏手、用務員室などのステージを用意しています。数名（今回は8名）の体験者でツアーを組み、アテンド役の視覚障害者のガイドに従って暗闇の中を動いていきます。基本的な仕組みは単純なもので、開催する国や地域などによってテーマが変わります。

—— 現在のDID体験者の数は？

金井 世界20カ国、200万人が体験しています。日本では3万人ほどです。

—— ハイネッケ博士がDIDを発案したきっかけは？

金井 博士がラジオ局で働いていた時に、



会場は廃校となった旧赤坂小学校の体育館を使っている。ストーリーを作るのに実際に赤坂小学校のOBに、当時どんな遊びをしていたかなど調査したという

事故で失明した若者が入社してきたそうです。その彼の教育係を任せられたことがきっかけとなり、視覚障害者は見える者が持っていない可能性を持っているこ

と、見えるが故に気づかなかったことがあることを、博士は知ったそうです。視覚障害者に対する認識を新たにした博士は、もっと見えない世界を知りたいとフランクフルト盲人協会に移り、視覚障害者の社会参加を促すプロジェクトを担当します。1988年に協会が主催するイベントで暗闇の中にオブジェを置いて触って鑑賞するという DID の原型となる試みを行います。この時、暗闇にすることで見える人と視覚障害者が平等な立場でコミュニケーションが取れることに気づき、翌1989年6月にフランクフルト美術館で初の DID が開催されたのです。そして、全世界へと広がっていったのです。

衝撃の DID 初体験

—— 金井理事長と DID の出会いは？

金井 DID を知ったのは、1993年の日本経済新聞の夕刊に載っていたウィーン発の海外トピックスという小さな記事でした。これはすごい！と思い、詳しく知りたいと手紙を書きました。DID を日本でも開催したいと思ったのですが、当時はバリアフリーという言葉もなかった時代ですから、周囲の人の理解がなかなか得られず、障害者を見世物にするのかとか、お化け屋敷の延長かなどと言われました。

—— 日本での初開催は？

金井 1999年に東京ビッグサイトで。その後、神戸、仙台、札幌と500名ほどの規模で開催し、TBS ラジオと一緒にやるようになったのは2004年からです。

—— アプローチから6年越しで実現した日本での開催ですが、その秘訣は？

金井 それは、初めて DID を体験した時の「驚き」です。1995年にローマで体験したのですが、見えない上にガイドの言葉もわからずに立ち往生していると、どこからともなくアテンド役が飛んで来て適切なケアをさっとしてくれるんです。これは絶対に暗視ゴーグルをつけて見えているんだって思いました。ところが違っていたんです。その人は視覚障害者だったんです。もうびっくりしました。

—— 竹中さんは今回で2回目ですね。

竹中ナミ／ブロップ・ステーション理事長 1回目は2年前に神戸で。友だちに

視覚障害者がたくさんいるので、彼らのすごさは十分認識していたんだけど、DID が開催されることで、やっと障害者イコール弱者、かわいそうという視点以外の感性で障害者を見るように日本もなってきたんだと感じました。福祉というよりアートとして、将来はビジネスとして継続していく可能性を持った DID という表現方法が出てきたことは、とってもうれしいことです。

—— 2004年から金井さんと一緒にプロジェクトを主催している TBS ラジオの門田さんの DID 初体験は？

門田庄司／TBS ラジオ & コミュニケーションズ営業局営業推進部事業担当

2002年に TBS ラジオの番組『森本毅郎スタンバイ』で、コメンテーターをしていた元杉並区和田中学校の校長・藤原和博氏が体験してきた DID を紹介していたのを聞いて、その存在を初めて知りました。その後、ドイツ文化センターで体験したんですが、大変な衝撃でした。視覚がないということだけで何でこんなに戸惑うんだろう、不思議さと面白さがありました。

視覚障害者しかできないアテンド役

—— DID で重要な役割を担っているのがアテンド役。アテンド役は視覚障害者にしかできない仕事です。スタッフの人数は？

金井 アテンド役のスタッフは10名です。ほかのスタッフを含めて47名がチームとして働いています。

—— 木下さんはナミねえ（竹中さんの愛称）のアテンドもされました。アテンド役はどう？

木下路徳／DID アテンダント ナミねえは大きな声でよくしゃべってくれたので、場が盛り上がって楽しかったです（笑）。僕はもともと人を笑わせたり、話したりするのが好きで、この仕事も面白そうだったので応募したんです。でも、参加者は暗闇の中を歩いて楽しいのだろうかとか本番直前まで不安でした。僕は闇の世界に入って良い思い出はありませんでしたから。ところが、実際は発見の連続でした。例えば、今回のステージには川があるんですが、川の水に触って「水

だ」「水だよ」と叫んで、ゲラゲラ笑って喜んでいたり。僕は見えないことに慣れているので、今さら感動することはないんですが（苦笑）。最初恐がっていても、慣れてきて興味が出てくるとどんどん前に進んで行く。最初から最後まで恐という感情のまま終わった参加者は一人もいないんです。こうした一連の変化が見られてとっても楽しいです。

—— 子どもを案内したことは？

木下 子どもは暗闇に慣れるのがホントに早いです。泣いたり、暴れたりしたらどうしようって心配していたんですが、そういうお子さんは一人もいなくて、みんな大きな声を出して楽しんでいます。周りの人に良い影響を与えてくれます。

竹中 リピーターはいるの？

木下 増えています。5回目とか、去年2回参加して今年で3回目とか。1年に2回も来るほどの楽しみがあるんだって、驚いています。

DID が果たす役割

—— DID が目指したものは？

金井 DID は視覚障害の疑似体験を売り物にしているのではないんです。見える人が暗闇で見えなくなったとき、恐怖や不安で立ちすくみます。その時、視覚以外の感覚を使ったり、周囲の人と情報を交換し助け合っていくようになる。普段気づかぬうちに作っていた心のバリアを暗闇は取り除き、フラットな関係にしてくれるんです。暗闇の中で一番大切なことは、他人や自分との「対話」です。だから、DID は1人ではなく複数で行動するんです。連帯感が生まれ、人のありがたみを再認識できます。人は本来、対話を望み、密な関係を持ちたいと思っているんです。人を原点に返してくれるのが「暗闇」なのです。

—— 確かに参加者たちの関係は、会場に入る時と出て来た時では劇的に変わっています。

竹中 IT でヒエラルキーを超えたというけれど、文字は無言。声はその人の本音が出ます。暗闇って、すごいコミュニケーションツールですね。IT が台頭してきたことで逆に、DID に社会が注目してきたのかもしれない。だとすると、

ようやく時代が追いついてきたということでしょうか。

金井 DID は雇用創出の役割もあるんです。視覚障害者には仕事を見つけることが難しいという現実があります。DIDのアテンド役は視覚障害者にしかできない仕事です。今後はDIDなどで働く自立した人たちが盲学校で紹介したり、ワークショップを開いたりしていきたいと考えています。

門田 2002年に金井さんと出会ってから、社内にDIDプロジェクトを立ち上げ、開催するまでに2年かかっているのですが、このプロジェクトを長期的に継続させるには、ビジネスとして成り立たせることが重要で、それが最終的にこのプロジェクトに関わる人すべての雇用にまでつながると考えました。意義としては高くても、赤字ということでは自立したとは言えないので。

竹中 おっしゃる通り、最終的にビジネスラインに乗らないと、DIDの本来の目的と違ったものになっていってしまう気がしますね。

—— 金井さんのお考えは？

金井 現在だけではなく、その次の時代でも当たり前にあるようにしたいですね。DIDで感じたことをその場限りで終わらせるのではなく、日常生活の中で生かしてほしいのです。そのためには長期的な継続が必要でしょう。また、一人でも多くの方に体験していただくために、存在を知ってもらうことも重要です。つまり、いつでも、どこにでもあるというのが理想です。

日本は急速な高齢社会を迎えていて、加齢による見えづらい人、聞こえづらい人が急増しています。DIDが常設されることで、見えないことがどういうことか、見えない人に対してどんなケアをすればいいのかわかってもらうことができるでしょう。

—— いろいろな企業からジョイントの申し出が来るのでは。

金井 お祭りの時、寄付した人や企業の名前がずらっと張り出されますよね。ああいう形にしたいんです。決して1社の冠スポンサーでやりたくない。民間企業も行政も、みんなで支え、みんなで実現さ

せ、みんなが分相応に使う。TBSラジオさんがすごいのは「みんなで」という発想です。

門田 現在、TBSラジオは事業収支全般の管理およびメディアの立場として、主に広報・宣伝というかたちで関わっています。今後は、広報宣伝の媒体としてのDIDではなく、企業として社会的責任をどう考えるかという視点での仕組みづくりをしていきたいと考えています。

—— その具体的なイメージは？

門田 事業化を考えれば常設が望ましいでしょう。それと、DIDから派生したビジネスを生み出さなければいけないと思っています。先ほども雇用の話が出ましたが、例えば視覚障害者しかできない事業を立ち上げていくとか。

竹中 地域おこしにもなりますね。常設館ができた地域はイメージアップになりますから。企業だって視覚以外の感覚で商品を訴求していく方法があると思うんです。ベッドとか香水、アロマなんかは最適な商品だし、常設館なら月ごとにテーマを変えたりと、一過性のイベントではできない工夫がいろいろできると思うんです。

金井 DIDは企業研修としても使われています。ドイツのダイムラーベンツが合併後に人材教育のために活用したのは有名です。社員研修に限らず、商品開発など、企業がより儲けるためにDIDをもっと活用してほしいですね。

門田 DIDを放送局（ラジオ・テレビ）というメディアとして表現したいのです

が、どう表現したらいいのか……。このプロジェクトに内在する素晴らしさがわかっているだけに、どうやって皆さんに伝えていくのがいいか。難しいですが、取り組み始めています。

先ほど金井さんが、DIDは人が原点に戻れるメディアだと言われました。放送メディアが過渡期である今、DIDは、これまでの放送の呪縛から解放たれるチャンスなのかもしれません。

—— 木下さんはどう関わっていきたいですか。

木下 僕はラジオをよく聴いているのですが、映像がない分、パーソナリティはリスナーが情景をイメージできるように説明してくれます。DIDのアテンド募集の話聞いた時、「あっ、そういうことを今後は自分ができるのかな」と思いました。実際、われわれ視覚障害者にここまで任せてくれる仕事は、これまでありませんでした。1時間半の間、われわれに判断が任せられるわけですから、ありがたいことです。その気持ちに応えられるように、これからも頑張っていきたいと思っています。また、こちらからプラスアルファな部分を付け加えた対応ができるようにしたいとも考えています。僕らはお客さまから自信と勇気をもらっています。

—— 体験者の一人として、一人でも多くの方がDIDを体験することを切に願っています。



TBSラジオのコンセプトがDIDにある

余田光隆 Yoden

(株) TBSラジオ & コミュニケーションズ 代表取締役社長



TBSラジオは「思いやり」を大切に番組づくりをしています。一例ですが、『大沢悠里のゆうゆうワイド』は電話番号を伝えるとき、30秒ほど前に「これから番号を言います」と話し、メモの用意をしていただく時間を用意し、ゆっくりと最低でも2度繰り返します。ラジオはマスメディアですが、1対1のコミュニケーションを大事にする考えを徹底しています。

DIDは、そうしたコミュニケーションの基本に立ち返り、その大事さを体験させてくれます。私も体験し、心底感じています。

常設したい、という夢があります。このプロジェクトを事業として、どう成立させることができるか。そこを真剣に考えています。あと、課題としてもう一つあります。真っ暗闇の空間を常設するには、消防法をはじめさまざまな規制が存在しています。それでも日本でこのプロジェクトが事業化できるよう、丁寧にクリアしていこうと思います。とにかく、多くの方の知恵をお借りし、さまざまな声をいただきながら、夢の実現へ進んでいきます。